

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 90,594,329 | 固定負債 | 39,475,851 |
| 有形固定資産 | 85,243,834 | 地方債 | 35,281,639 |
| 事業用資産 | 66,406,943 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 34,022,237 | 退職手当引当金 | 4,167,016 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 65,388,254 | その他 | 27,196 |
| 建物減価償却累計額 | △ 33,685,896 | 流動負債 | 5,425,427 |
| 工作物 | 5,103,969 | 1年内償還予定地方債 | 4,159,347 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 4,455,701 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 319,177 |
| 航空機 | - | 預り金 | 931,246 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 15,656 |
| その他 | - | 負債合計 | 44,901,278 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 34,079 | 固定資産等形成分 | 93,771,857 |
| インフラ資産 | 18,394,425 | 余剰分(不足分) | △ 43,320,355 |
| 土地 | 13,349,695 | | |
| 建物 | 1,538,131 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 901,020 | | |
| 工作物 | 75,574,115 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 71,212,795 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 46,299 | | |
| 物品 | 1,722,414 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 1,279,948 | | |
| 無形固定資産 | 6,402 | | |
| ソフトウェア | 6,402 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 5,344,093 | | |
| 投資及び出資金 | 2,043,791 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 2,043,791 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 1,145,560 | | |
| 長期貸付金 | 246,268 | | |
| 基金 | 1,953,751 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 1,953,751 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 45,277 | | |
| 流動資産 | 4,758,452 | | |
| 現金預金 | 1,432,087 | | |
| 未収金 | 159,310 | | |
| 短期貸付金 | 24,071 | | |
| 基金 | 3,153,457 | | |
| 財政調整基金 | 2,614,507 | | |
| 減債基金 | 538,950 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 10,473 | | |
| 資産合計 | 95,352,780 | 純資産合計 | 50,451,502 |
| | | 負債及び純資産合計 | 95,352,780 |

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|--------------|
| 経常費用 | 24,916,845 |
| 業務費用 | 12,851,640 |
| 人件費 | 4,676,081 |
| 職員給与費 | 3,891,680 |
| 賞与等引当金繰入額 | 319,177 |
| 退職手当引当金繰入額 | 238,152 |
| その他 | 227,072 |
| 物件費等 | 7,606,619 |
| 物件費 | 5,336,360 |
| 維持補修費 | 302,217 |
| 減価償却費 | 1,968,042 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 568,940 |
| 支払利息 | 330,330 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 39,937 |
| その他 | 198,673 |
| 移転費用 | 12,065,205 |
| 補助金等 | 2,698,997 |
| 社会保障給付 | 6,796,414 |
| 他会計への繰出金 | 2,546,510 |
| その他 | 23,284 |
| 経常収益 | 1,065,761 |
| 使用料及び手数料 | 649,634 |
| その他 | 416,127 |
| 純経常行政コスト | △ 23,851,084 |
| 臨時損失 | 41,615 |
| 災害復旧事業費 | 3,507 |
| 資産除売却損 | 38,075 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 34 |
| 臨時利益 | 5,436 |
| 資産売却益 | 5,436 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | △ 23,887,263 |

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 47,249,470 | 90,981,964 | △ 43,732,494 |
| 純行政コスト (△) | △ 23,887,263 | | △ 23,887,263 |
| 財源 | 26,146,604 | | 26,146,604 |
| 税収等 | 19,033,175 | | 19,033,175 |
| 国県等補助金 | 7,113,428 | | 7,113,428 |
| 本年度差額 | 2,259,340 | | 2,259,340 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | 1,847,201 | △ 1,847,201 |
| 有形固定資産等の増加 | | 3,487,612 | △ 3,487,612 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,087,997 | 2,087,997 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,256,634 | △ 2,256,634 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 1,809,048 | 1,809,048 |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | 942,692 | 942,692 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 3,202,032 | 2,789,893 | 412,139 |
| 本年度末純資産残高 | 50,451,502 | 93,771,857 | △ 43,320,355 |

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 23,022,305 |
| 業務費用支出 | 10,957,099 |
| 人件費支出 | 4,766,102 |
| 物件費等支出 | 5,681,194 |
| 支払利息支出 | 330,330 |
| その他の支出 | 179,474 |
| 移転費用支出 | 12,065,205 |
| 補助金等支出 | 2,698,997 |
| 社会保障給付支出 | 6,796,414 |
| 他会計への繰出支出 | 2,546,510 |
| その他の支出 | 23,284 |
| 業務収入 | 26,522,851 |
| 税込等収入 | 19,168,304 |
| 国県等補助金収入 | 6,271,223 |
| 使用料及び手数料収入 | 645,830 |
| その他の収入 | 437,494 |
| 臨時支出 | 3,507 |
| 災害復旧事業費支出 | 3,507 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 234,119 |
| 業務活動収支 | 3,731,159 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,817,087 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,458,907 |
| 基金積立金支出 | 1,015,861 |
| 投資及び出資金支出 | 320,000 |
| 貸付金支出 | 22,319 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 1,435,267 |
| 国県等補助金収入 | 608,086 |
| 基金取崩収入 | 688,340 |
| 貸付金元金回収収入 | 53,279 |
| 資産売却収入 | 85,563 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 3,381,820 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 4,224,070 |
| 地方債償還支出 | 4,207,964 |
| その他の支出 | 16,107 |
| 財務活動収入 | 3,717,828 |
| 地方債発行収入 | 3,717,828 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 506,242 |
| 本年度資金収支額 | △ 156,903 |
| 前年度末資金残高 | 657,744 |
| 本年度末資金残高 | 500,841 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 1,061,600 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 130,354 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 931,246 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,432,087 |

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………該当なし
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当資産はありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 1年～60年
物品 2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他の重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業融資保証債務残高 6,091,987円（ただし、当市の損失補償割合は20%から30%）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公園墓地事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 $\Delta 2.42\%$

連結実質赤字比率 $\Delta 52.39\%$

実質公債費比率 12.7%

将来負担比率 49.3%

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 163,799百万円

(7) 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正は等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

- ① 財務書類の対象となる会計の変更
財務書類の対象となる会計について、変更はありません。
- ② 固定資産の評価基準の変更等による主な影響額
有形固定資産 52,420,006千円の減少
無形固定資産 6,402千円の増加

(2) 売却可能資産

- ① 範囲
売却可能な普通財産
- ② 内訳
事業用資産 647,059,500円（ 319,308,890円）
土地 647,059,500円（ 319,308,890円）
平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の（319,308,890円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

0千円

(4) 基金借入金（繰替運用）の内容

0千円

(5) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 31,483,716千円

(6) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 18,358,847千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,379,055千円 |
| 将来負担額 | 49,423,155千円 |
| 充当可能基金額 | 6,214,972千円 |
| 特定財源見込額 | 3,840,808千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 31,483,716千円 |

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

679,669千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：32,607,720千円、支出（歳出）：32,106,879千円
- ② 歳入に含まれる繰越金
収入（歳入）：△657,743千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：△39,912千円、支出（歳出）：△39,910千円
- ③ 資金収支計算書
収入（歳入）：31,910,065千円、支出（歳出）：32,066,969千円
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

| | |
|-------------|-------------|
| 一時借入金の限度額 | 6,000,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 1,041千円 |

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残 高 (D) - (E) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|---------------------------|
| 事業用資産 | 100,904,831 | 10,901,387 | 7,257,678 | 104,548,540 | 38,141,597 | 1,297,210 | 66,406,943 |
| 土地 | 33,095,165 | 1,014,318 | 87,245 | 34,022,237 | | | 34,022,237 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 建物 | 58,372,108 | 7,073,612 | 57,467 | 65,388,254 | 33,685,896 | 1,252,434 | 31,702,357 |
| 工作物 | 4,865,105 | 238,865 | 0 | 5,103,969 | 4,455,701 | 44,775 | 648,268 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 4,572,454 | 2,574,593 | 7,112,967 | 34,079 | | | 34,079 |
| インフラ資産 | 89,915,311 | 1,257,409 | 664,479 | 90,508,240 | 72,113,815 | 589,368 | 18,394,425 |
| 土地 | 13,225,073 | 147,682 | 23,059 | 13,349,695 | | | 13,349,695 |
| 建物 | 1,479,836 | 58,295 | 0 | 1,538,131 | 901,020 | 31,132 | 637,111 |
| 工作物 | 74,984,433 | 589,682 | 0 | 75,574,115 | 71,212,795 | 558,236 | 4,361,320 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 225,969 | 461,750 | 641,420 | 46,299 | | | 46,299 |
| 物品 | 1,673,497 | 70,829 | 21,912 | 1,722,414 | 1,279,948 | 79,958 | 442,466 |
| 合計 | 192,493,638 | 12,229,625 | 7,944,070 | 196,779,194 | 111,535,360 | 1,966,536 | 85,243,834 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|
| 事業用資産 | 10,195,595 | 32,298,678 | 6,903,686 | 9,142,078 | 503,399 | 1,087,090 | 6,276,416 | 66,406,943 |
| 土地 | 4,886,399 | 17,855,108 | 4,221,518 | 1,867,315 | 304,221 | 284,601 | 4,603,076 | 34,022,237 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 5,138,149 | 14,285,298 | 2,557,619 | 7,061,899 | 199,178 | 786,874 | 1,673,340 | 31,702,357 |
| 工作物 | 153,621 | 141,619 | 124,549 | 212,864 | 0 | 15,616 | 0 | 648,268 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 17,426 | 16,654 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 34,079 |
| インフラ資産 | 14,903,255 | 2,578,461 | 809,676 | 7,249 | 0 | 81,913 | 13,872 | 18,394,425 |
| 土地 | 10,074,723 | 2,448,419 | 809,676 | 3,005 | 0 | 0 | 13,872 | 13,349,695 |
| 建物 | 637,111 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 637,111 |
| 工作物 | 4,149,366 | 130,041 | 0 | 0 | 0 | 81,913 | 0 | 4,361,320 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 42,055 | 0 | 0 | 4,244 | 0 | 0 | 0 | 46,299 |
| 物品 | 0 | 340,561 | 5,391 | 62,671 | 2,965 | 5,807 | 25,071 | 442,466 |
| 合計 | 25,098,849 | 35,217,700 | 7,718,753 | 9,211,999 | 506,364 | 1,174,810 | 6,315,359 | 85,243,834 |

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|-------------|-----------------|-------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|--------------|
| 経常費用 | 2,296,830 | 3,096,715 | 12,931,756 | 2,185,916 | 522,847 | 931,951 | 2,950,831 | 24,916,845 |
| 業務費用 | 1,730,646 | 2,922,795 | 2,872,536 | 2,165,200 | 283,603 | 121,087 | 2,755,773 | 12,851,640 |
| 人件費 | 383,733 | 770,026 | 982,649 | 650,932 | 213,125 | 35,052 | 1,640,562 | 4,676,081 |
| 職員給与費 | 328,840 | 653,554 | 856,371 | 568,714 | 176,117 | 16,962 | 1,291,122 | 3,891,680 |
| 賞与等引当金繰入額 | 26,970 | 53,601 | 70,235 | 46,643 | 14,444 | 1,391 | 105,892 | 319,177 |
| 退職手当引当金繰入額 | 20,123 | 39,994 | 52,406 | 34,802 | 10,778 | 1,038 | 79,010 | 238,152 |
| その他 | 7,801 | 22,877 | 3,638 | 773 | 11,786 | 15,660 | 164,538 | 227,072 |
| 物件費等 | 1,293,308 | 2,111,633 | 1,719,857 | 1,492,480 | 67,497 | 82,872 | 838,971 | 7,606,619 |
| 物件費 | 408,543 | 1,226,595 | 1,579,331 | 1,305,735 | 29,113 | 25,829 | 761,214 | 5,336,360 |
| 維持補修費 | 117,331 | 70,447 | 23,367 | 55,345 | 28,514 | 1,698 | 5,516 | 302,217 |
| 減価償却費 | 767,434 | 814,591 | 117,159 | 131,400 | 9,870 | 55,345 | 72,241 | 1,968,042 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の業務費用 | 53,605 | 41,135 | 170,029 | 21,788 | 2,981 | 3,163 | 276,239 | 568,940 |
| 支払利息 | 52,085 | 37,362 | 2,710 | 16,490 | 2,687 | 3,163 | 215,834 | 330,330 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 0 | 0 | 5,334 | 687 | 0 | 0 | 33,916 | 39,937 |
| その他 | 1,520 | 3,774 | 161,985 | 4,610 | 294 | 0 | 26,489 | 198,673 |
| 移転費用 | 566,184 | 173,919 | 10,059,220 | 20,715 | 239,244 | 810,864 | 195,058 | 12,065,205 |
| 補助金等 | 5,572 | 72,721 | 1,357,494 | 20,660 | 239,244 | 810,864 | 192,442 | 2,698,997 |
| 社会保障給付 | 0 | 101,199 | 6,695,216 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,796,414 |
| 他会計への繰出金 | 540,000 | 0 | 2,006,510 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,546,510 |
| その他 | 20,612 | 0 | 0 | 55 | 0 | 0 | 2,617 | 23,284 |
| 経常収益 | 73,682 | 152,752 | 215,407 | 437,322 | 2,053 | 8,935 | 175,610 | 1,065,761 |
| 使用料及び手数料 | 71,151 | 58,906 | 148,807 | 329,385 | 68 | 0 | 41,316 | 649,634 |
| その他 | 2,531 | 93,846 | 66,600 | 107,937 | 1,985 | 8,935 | 134,295 | 416,127 |
| 純経常行政コスト | △ 2,223,148 | △ 2,943,963 | △ 12,716,349 | △ 1,748,593 | △ 520,794 | △ 923,016 | △ 2,775,221 | △ 23,851,084 |
| 臨時損失 | 2,805 | 23,864 | 0 | 14,211 | 702 | 0 | 34 | 41,615 |
| 災害復旧事業費 | 2,805 | 0 | 0 | 0 | 702 | 0 | 0 | 3,507 |
| 資産除売却損 | 0 | 23,864 | 0 | 14,211 | 0 | 0 | 0 | 38,075 |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 34 | 34 |
| 臨時利益 | 0 | 0 | 0 | 502 | 0 | 0 | 4,934 | 5,436 |
| 資産売却益 | 0 | 0 | 0 | 502 | 0 | 0 | 4,934 | 5,436 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 純行政コスト | △ 2,225,953 | △ 2,967,826 | △ 12,716,349 | △ 1,762,303 | △ 521,496 | △ 923,016 | △ 2,770,320 | △ 23,887,263 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A) × (B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) × (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考) 財産に関する 調査記載額 |
|-----|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|----------------------|
| 合計 | 0 | | 0 | | | 0 | 0 |

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考) 財産に関する 調査記載額 |
|---------------|---------------------------|------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------------|
| 大和郡山市文化体育振興公社 | 10,000 | 354,739 | 321,703 | 33,035 | 10,000 | 0.10 | 33,035 | 0 | 0 |
| 大和郡山市下水道事業出資金 | 1,990,000 | 36,246,258 | 31,131,404 | 5,114,854 | 4,960,555 | 0.04 | 2,052,080 | 0 | 0 |
| 合計 | 2,000,000 | 36,600,997 | 31,453,108 | 5,147,889 | 4,970,555 | | 2,085,115 | 0 | 0 |

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) × (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考) 財産に関する 調査記載額 |
|------------------------|-------------|----------------|----------------|--------------------------|------------|------------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|----------------------|
| 奈良テレビ放送株式会社 | 4,000 | 2,511,345 | 1,448,499 | 1,062,846 | 533,000 | 0.00 | 7,971 | 0 | 4,000 | 0 |
| 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター | 300 | 128,990 | 13,416 | 115,575 | 20,000 | 0.00 | 1,734 | 0 | 300 | 0 |
| 奈良県信用保証協会 | 20,782 | 250,177,373 | 222,164,988 | 28,012,386 | 19,465,012 | 0.00 | 30,814 | 0 | 20,782 | 0 |
| 一般社団法人奈良県畜産会 | 372 | 296,082 | 287,505 | 8,578 | 76,160 | 0.00 | 42 | 0 | 372 | 0 |
| 奈良県農業信用基金協会 | 5,520 | 64,124,989 | 61,467,845 | 2,657,144 | 2,121,870 | 0.00 | 6,909 | 0 | 5,520 | 0 |
| 一般社団法人奈良県野菜価格安定基金 | 300 | 110,798 | 97,103 | 13,695 | 47,900 | 0.00 | 86 | 0 | 300 | 0 |
| 大阪湾広域臨海環境整備センター | 200 | 42,776,548 | 28,454,123 | 14,322,425 | 136,900 | 0.00 | 21,484 | 0 | 200 | 0 |
| 公益財団法人奈良県食肉公社 | 3,800 | 3,589,305 | 232,371 | 3,356,934 | 1,177,000 | 0.00 | 10,742 | 0 | 3,800 | 0 |
| 公益財団法人リバーフロント研究所 | 1,000 | 1,942,420 | 307,856 | 1,634,564 | 542,300 | 0.00 | 2,942 | 0 | 1,000 | 0 |
| 一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構 | 50 | 4,137,425 | 1,532,559 | 2,604,865 | 412,600 | 0.00 | 260 | 0 | 50 | 0 |
| 公益財団法人奈良県労働者福祉協議会 | 1,467 | 141,439 | 995 | 140,444 | 70,100 | 0.00 | 2,935 | 0 | 1,467 | 0 |
| 地方公共団体金融機構 | 6,000 | 24,786,267,000 | 24,545,185,000 | 241,082,000 | 16,602,000 | 0.00 | 96,433 | 0 | 6,000 | 0 |
| 合計 | 43,791 | 25,156,203,715 | 24,861,192,259 | 295,011,456 | 41,204,842 | | 182,352 | 0 | 43,791 | 0 |

④基金の明細

(単位：千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----------------|-----------|------|----|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 2,614,507 | 0 | 0 | 0 | 2,614,507 | 0 |
| 減債基金 | 538,950 | 0 | 0 | 0 | 538,950 | 0 |
| 庁舎建設基金 | 1,100,124 | 0 | 0 | 0 | 1,100,124 | 0 |
| まちづくりアイデアサポート基金 | 3,868 | 0 | 0 | 0 | 3,868 | 0 |
| ふるさと応援基金 | 91,188 | 0 | 0 | 0 | 91,188 | 0 |
| 福祉基金 | 467,008 | 0 | 0 | 0 | 467,008 | 0 |
| かんざん園基金 | 24,286 | 0 | 0 | 0 | 24,286 | 0 |
| 私立幼稚園振興基金 | 38,044 | 0 | 0 | 0 | 38,044 | 0 |
| 武道振興基金 | 300 | 0 | 0 | 0 | 300 | 0 |
| 中央公民館クラブ活動振興基金 | 51,500 | 0 | 0 | 0 | 51,500 | 0 |
| 青少年育成基金 | 127,434 | 0 | 0 | 0 | 127,434 | 0 |
| スポーツ振興基金 | 50,000 | 0 | 0 | 0 | 50,000 | 0 |
| 合計 | 5,107,208 | 0 | 0 | 0 | 5,107,208 | 0 |

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|---------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 地方公営事業 | | | | | |
| 公営企業財政健全化支援事業 | 234,740 | 0 | 19,560 | 0 | 254,300 |
| 一部事務組合・広域連合 | | | | | |
| 地方独立行政法人 | | | | | |
| 地方三公社 | | | | | |
| 第三セクター等 | | | | | |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 奨学資金 | 4,725 | 0 | 1,276 | 0 | 6,001 |
| 住宅新築資金 | 6,802 | 0 | 2,974 | 0 | 9,777 |
| 福祉医療 | 0 | 0 | 261 | 0 | 261 |
| 合計 | 246,268 | 0 | 24,071 | 0 | 270,339 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|------------------------|-----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| 第三セクター等 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金 | 676,887 | 15,419 |
| 生活資金貸付金元利収入 | 1,223 | 7 |
| 小計 | 678,110 | 15,426 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 固定資産税 | 178,205 | 12,811 |
| 個人市民税 | 117,683 | 6,550 |
| 都市計画税 | 25,240 | 1,837 |
| 法人市民税 | 16,403 | 641 |
| 軽自動車税 | 12,847 | 1,453 |
| その他の未収金 | | |
| 生活保護費収入 | 46,876 | 4,491 |
| 公営住宅使用料 | 41,415 | 1,286 |
| 保育所保育料負担金 | 25,513 | 782 |
| 保育料（児童福祉使用料） | 3,196 | 0 |
| 維持管理使用料 | 65 | 0 |
| 汚水処理場使用料 | 8 | 0 |
| 小計 | 467,450 | 29,851 |
| 合計 | 1,145,560 | 45,277 |

⑦未収金の明細

(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|------------------------|----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| 第三セクター等 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金 | 2,508 | 57 |
| 小計 | 2,508 | 57 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 固定資産税 | 78,344 | 5,632 |
| 個人市民税 | 44,312 | 2,466 |
| 都市計画税 | 10,964 | 798 |
| 軽自動車税 | 6,252 | 707 |
| 法人市民税 | 5 | 0 |
| その他の未収金 | | |
| 生活保護費収入 | 5,733 | 549 |
| 保育所保育料負担金 | 4,794 | 147 |
| 公営住宅使用料 | 3,741 | 116 |
| 保育料（児童福祉使用料） | 2,627 | 0 |
| 保育料（幼稚園使用料） | 30 | 0 |
| 雑入（清掃センターコピー代） | 0 | 0 |
| 小計 | 156,802 | 10,416 |
| 合計 | 159,310 | 10,473 |

⑤引当金の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------------|-----------|---------|---------|-----|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金（固定資産） | 51,285 | 37,963 | 43,970 | 0 | 45,277 |
| 徴収不能引当金（流動資産） | 8,730 | 1,975 | 232 | 0 | 10,473 |
| 投資損失引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職手当引当金 | 4,265,269 | 238,152 | 336,405 | 0 | 4,167,016 |
| 損失補償等引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賞与等引当金 | 310,945 | 319,177 | 310,945 | 0 | 319,177 |
| 合計 | 4,636,229 | 597,266 | 691,551 | 0 | 4,541,944 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|----------------|----------------|-----------|---------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 私立保育園施設整備費補助金 | 各保育所 | 2,774 | 保育所整備 |
| | 県営基幹水路保全事業負担金 | 奈良県 | 14,342 | 農業施設整備 |
| | 公民館青少年ホーム建設補助金 | 各自治会 | 788 | 公民館整備 |
| | 計 | | 17,904 | |
| その他の補助金等 | 療養給付費負担金 | 奈良県後期高齢者医療広域連合 | 848,004 | 療養給付 |
| | 奈良県広域消防組合分担金 | 奈良県広域消防組合 | 788,620 | 消防活動負担金 |
| | 臨時福祉給付金 | 給付金受給者 | 212,310 | 福祉給付 |
| | 施設型給付費 | 各保育所 | 142,373 | 保育所運営 |
| | 文化体育振興公社交付金 | 大和郡山市文化体育振興公社 | 83,092 | 文化振興 |
| | その他 | | 606,695 | |
| | 計 | | 2,681,093 | |
| 合計 | | 2,698,997 | | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|----------------------|--------|-------------|--------------------|------------|
| 一般会計 | 税込等 | 市税 | 12,172,831 | |
| | | 地方譲与税 | 175,428 | |
| | | 利子割交付金 | 26,091 | |
| | | 配当割交付金 | 99,292 | |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | 99,071 | |
| | | 地方消費税交付金 | 1,441,558 | |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | 3,071 | |
| | | 自動車取得税交付金 | 57,982 | |
| | | 地方特例交付金 | 54,198 | |
| | | 地方交付税 | 4,612,464 | |
| | | 交通安全対策特別交付金 | 11,312 | |
| | | 分担金及び負担金 | 239,842 | |
| | | 寄附金 | 40,035 | |
| | | 小計 | | 19,033,175 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | | 0 |
| | | | 計 | 0 |
| | | 経常的補助金 | 業務収入として収納した国庫支出金 | 4,320,234 |
| | | | 臨時収入として収納した国庫支出金 | 233,768 |
| | | | 投資活動収入として収納した国庫支出金 | 595,123 |
| | | | 業務収入として収納した都道府県支出金 | 1,942,377 |
| 臨時収入として収納した都道府県支出金 | | | 351 | |
| 投資活動収入として収納した都道府県支出金 | 12,963 | | | |

| | | | | | |
|--------------------|--------|------------|------------------|------------|-------|
| | | | 計 | 7,104,817 | |
| | | | 小計 | 7,104,817 | |
| | | | 合計 | 26,137,992 | |
| 公共用地先行取得事業 特別会計 | 税収等 | 繰入金 | | 36,511 | |
| | | その他 | | △ 36,511 | |
| | | 小計 | | 0 | |
| | 国県等補助金 | 資本的 補助金 | | | 0 |
| | | | 計 | | 0 |
| | | 経常的 補助金 | 業務収入として収納した国庫支出金 | | 8,612 |
| | | | 計 | | 8,612 |
| | 小計 | | 8,612 | | |
| 合計 | | | 8,612 | | |

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 23,887,263 | 6,505,342 | 1,357,238 | 13,421,301 | 2,603,382 |
| 有形固定資産等の増加 | 3,491,377 | 608,086 | 2,360,590 | 522,701 | 0 |
| 貸付金・基金等の増加 | 2,256,634 | 0 | 0 | 2,256,634 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 29,635,275 | 7,113,428 | 3,717,828 | 16,200,636 | 2,603,382 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|---------|
| 要求払資金 | 500,841 |
| 合計 | 500,841 |